

## 平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 5 月 13 日

上場会社名 中央化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 7895

URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 水野 和也

常務執行役員 経営企画管掌 (氏名) 中野 保則

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (TEL) 048-540-2805

定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 27 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	71,950	—	△3,991	—	△3,389	—	△4,621	—
24 年 12 月期	59,413	△4.9	628	△75.9	618	△73.4	△741	—

(注) 1. 包括利益 26 年 3 月期 △4,325 百万円 (—%) 24 年 12 月期 △675 百万円 (—%)

2. 決算期の変更 (12 月 31 日を 3 月 31 日) に伴い、当期は平成 25 年 1 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月の変則事業年度となります。このため対前期増減率は記載しておりません。

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	△229.36	—	△37.3	△7.2	△5.5
24 年 12 月期	△36.79	—	△5.0	1.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 — 百万円 24 年 12 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	45,768	10,239	22.4	508.18
24 年 12 月期	48,067	14,565	30.3	722.87

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 10,239 百万円 24 年 12 月期 14,565 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	432	△1,847	△225	3,836
24 年 12 月期	1,999	△1,146	△3,947	5,153

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	第 4 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 12 月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26 年 3 月期	—	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は、決算期を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成 26 年 3 月期は 15 ヶ月の変則事業年度となります。

### 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	30,900	—	0	—	△100	—	△200	—	△9.93
通期	62,000	—	400	—	100	—	0	—	0.00

(注) 決算期の変更 (12 月 31 日を 3 月 31 日) に伴い、当期は平成 25 年 1 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月の変則事業年度となります。このため対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社 (社名) , 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	21,040,000株	24年12月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	890,986株	24年12月期	890,950株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,149,016株	24年12月期	20,149,065株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,211	—	△3,909	—	△3,729	—	△4,731	—
24年12月期	54,140	△5.5	478	△78.9	491	△74.2	△688	—

(注) 決算期の変更（12月31日を3月31日）に伴い、当期は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月の変則事業年度となります。このため対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
26年3月期	円 銭 △234.82	円 銭 —
24年12月期	円 銭 △34.16	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	44,051	9,549	21.7	473.93
24年12月期	46,858	14,266	30.4	708.02

(参考) 自己資本 26年3月期 9,549百万円 24年12月期 14,266百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,300	—	△100	—	△200	—	△9.93
通期	55,000	—	100	—	0	—	0.00

(注) 決算期の変更（12月31日を3月31日）に伴い、当期は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月の変則事業年度となります。このため対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	7
(6) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(一株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、円安進行による輸出採算の向上に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、企業業績や個人消費に改善がみられるなど、景気は回復基調で推移しました。

当食品包装容器業界に極めて関連性の深い食品・日用品などの一般消費財市場においては、実質購買力低下に対する懸念が依然根強く、生活必需品に対する低価格志向・節約志向が続いている上、同業他社との競争も激化しております。さらに、ナフサやベンゼンの海外市況の高止まりと円安の進行などから原材料価格は上昇しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループの国内では、平成25年9月3日から10月4日にかけて全国4会場で「2013中央化学商談会 Keep Up VALUE/Step Up VALUE」を開催し、2013年度グッドデザイン賞を受賞した「SD style」、カラーユニバーサルデザイン検証認証を取得した「Cube Deli」をはじめとした新製品紹介とそれらを活用した食品売場や食品盛付けの提案を行ない、また、平成26年2月12日から2月14日にかけて東京オフィスにおいて開催したSpring Fair 2014「Shift Up /Style Up」では、2013年秋に上市した製品を更に拡充し、新製品の紹介とともにそれらを活用した売場作りの提案を行ない、販売強化に努めました。

一方、当社が使用するプラスチック原材料の価格は、高止まりする原油価格や円安などの影響を受け大幅に高騰している他、電気料金や運賃など各種料金の値上げが続き、収益を著しく圧迫致しました。これら原材料価格・各種料金の値上げを社内合理化や製造原価低減等の企業努力のみで吸収することは困難な事から、昨年5月下旬に製品価格改定を発表し実施しました。しかしながら、その後も円安傾向は続き、原材料等の価格もさらに高騰するなど、引き続き収益環境は厳しい状況が続きました。

中国においては、実質GDP成長率が2013年通期で前年比7.7%、2014年度第1四半期も前年同期比7.4%となり、多少の景気減速感は見られるものの依然として高い経済成長率を示しており、安全・安心な当社グループ製品に対するニーズもますます高まっております。当社中国事業については、昨年度設立した統括会社「環菱中央化学管理有限公司」の統括機能も順次拡大し、中国事業の効率化と体制強化、事業拡大に向けた基盤整備を図っておりますが、収益については、国内同様、原材料価格の上昇が著しく、また、人件費増加などから前年比で減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が71,950百万円、営業損失3,991百万円、経常損失3,389百万円となりました。当期純損益については、繰延税金資産968百万円を取崩したことなどから、当期純損失4,621百万円となりました。

なお、当社は決算期を変更（12月31日を3月31日）しており、平成26年3月期は15ヶ月の変則決算となるため、文中の前年同期比の記載は行っておりません。

#### ② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政府による経済対策などの効果により、引き続き緩やかな景気回復基調を続けるものと予想されますが、消費税率引き上げによる消費後退も懸念されます。

このような状況の中、当食品包装容器業界においては、原材料価格が高止まりするとともに、競合企業間での競争が一層激化すると予想されます。当社は、これらに対し、引続き市場ニーズに適合する製品・商品の提供強化を軸としながらも、不採算是正はもとより、物流・製造における合理化、人件費も含めた全部門に亘る固定費の削減、などを進めていくこととし、平成27年3月期の連結業績は、売上高62,000百万円、営業利益400百万円、経常利益100百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金の減少1,068百万円や受取手形及び売掛金の減少1,233百万円等により前連結会計年度末と比べ2,298百万円減少し45,768百万円となりました。

## (負債)

負債は、長期借入金の減少7,393百万円があった一方、1年内返済予定の長期借入金の増加7,155百万円や短期借入金の増加1,508百万円等により前連結会計年度末に比べ2,026百万円増加し35,529百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、当期純損失4,621百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,325百万円減少し10,239百万円となり、自己資本比率は22.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円減少し、3,836百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は432百万円となりました。これは、売上債権の減少1,516百万円、減価償却費3,113百万円等があった一方、たな卸資産の増加576百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,847百万円となりました。これは、固定資産の取得1,742百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、225百万円となりました。これは、短期借入金の純増額1,500百万円や長期借入金による収入1,200百万円があった一方、リース債務の返済1,486百万円や長期借入金の返済1,438百万円等によるものであります。

なお、当社は決算期を変更（12月31日を3月31日）しており、平成26年3月期は15ヶ月の変則決算となるため、文中の前年同期比の記載は行っておりません。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成26年3月期
自己資本比率	19.8	26.3	29.0	30.3	22.4
時価ベースの自己資本比率	14.4	15.1	20.0	18.4	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	6.4	4.6	6.6	33.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	6.1	8.9	7.7	1.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期末配当につきましては、多額の当期純損失を計上するに至りましたので、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ① 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 海外事業展開のリスク

当社は、中国に現地法人を設立し事業展開をしておりますが、中国事業における法務リスク、同国及び当該地域における景気動向、労務問題、電力・水・輸送等社会インフラでの障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④ 価格競争等のリスク

当業界は、食品小売市場に連関しており、その価格競争の影響から当社製品も価格競争になり易い状況があります。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑨ 保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑩ 天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している取引先での事故等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑪ 情報漏洩リスク

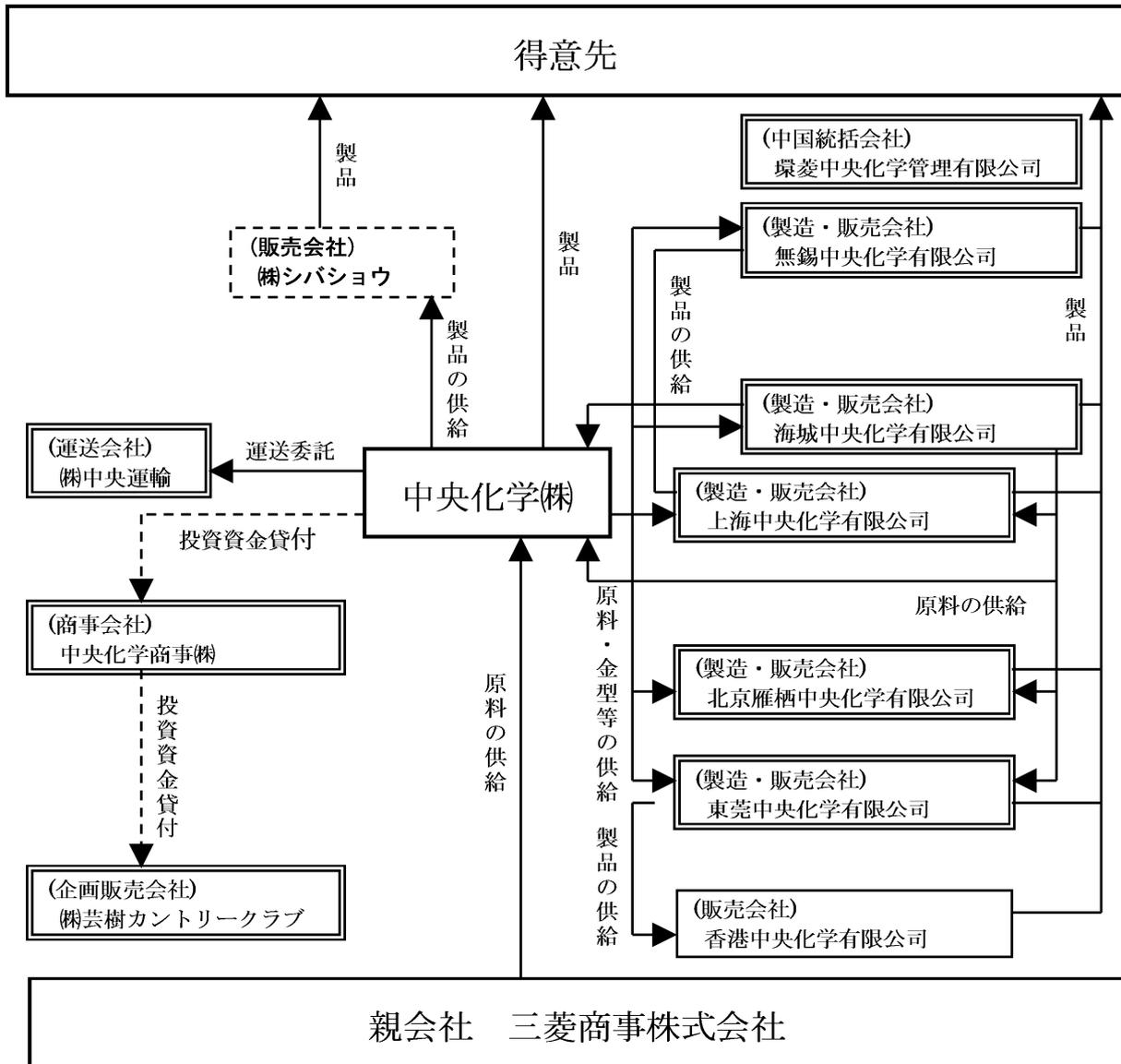
当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑫ 退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、子会社10社及び関係会社1社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社中央運輸が同じく連結子会社であるセントラル運輸株式会社を吸収合併したため、セントラル運輸株式会社を連結の範囲から除外しております。また、関係会社であった協友包装株式会社は、全株式をグループ外に譲渡したことにより、株式会社タマルヤは、株式を一部譲渡したことにより、また、鄭州中央化学有限公司は、清算が終了しているため、それぞれ関係会社から除外しております。



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に資するべく、社員の活力を最大限に引き出す現場第一主義の下、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、より良い品質とサービスの提供でお客様の満足と信頼を得る“ソリューションプロバイダー”を目指します。

また、国内外の法令遵守はもちろんのこと、コンプライアンス経営を最重要視し、社会規範企業倫理に基づいて行動していくとともに、地球環境保全への取り組みも含めて、全ての関係者の方々から信頼される企業集団を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は三菱商事株式会社の連結子会社であり、今後も、国内・海外における三菱商事グループのグローバルネットワークを通じた販路の拡大・資材調達・新製品開発など様々な面でのシナジー効果を追求し、持続的な発展と企業価値の向上に努めてまいります。

国内・中国の両方において増収増益を実現すべく事業基盤の強化を再優先に図っておりますが、当面の経営指標としては、売上高経常利益率5%を早期に実現すべく収益基盤の強化に邁進して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいべき人体ならびに環境への配慮を第一義に置き、「安全」と「安心」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

##### ① 環境対策

容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、併せて当社グループの事業活動から発生するCO<sub>2</sub>削減を図り、環境保全への取り組みを進めてまいります。

##### ② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発に引き続き注力するとともに、複合的な市場のニーズに合致する素材への集約も進め、差別化による競争力アップに努めます。

なお、開発に当たっては、業務提携先や外部研究機関等との協働も視野に入れて、素材開発のスピードアップを促進して参ります。

##### ③ 営業体制の強化

地域ごとのお客様のニーズをいち早くキャッチし、マーケットニーズを先取りした製品開発態勢を一層充実させるため、新製品の企画・提案を含めた顧客対応の迅速化を図るとともに、拡販に向けた営業体制の強化を進めて参ります。

##### ④ 生産体制の効率化

省資源の視点からの軽量化・薄肉化、歩留まり改善などの効率化を引続き強力に推進して参ります。また、弊社は既に全国に生産拠点を展開済みですが、地域ごとに生販バランスの見直しを進め「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」効率的に生産する体制を構築し、製造原価の低減を図って参ります。

##### ⑤ SCM体制の構築

原材料等の調達から製品納入までの全体を通じ、顧客及び当社に最も適した業務運営が行われるよう営業・生産・物流等関連部門の連携強化を促すとともに、適正在庫水準の維持、物流の効率化・迅速化を促進して参ります。

##### ⑥ 海外展開の体制整備

“内外一体運営”方針の下、成長を続ける中国においても、国内のマーケティング手法、生産体制の導入を進めておりますが、マーケットの成長に合致した省力化・効率化生産設備の導入に加え、拡販に向けた先行投資を実施しつつ、人材育成・技術伝承を進め、ビジネスチャンスを実際に取り込むべく推進して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「衛生安全」と「安心」とを重視しながら、近年の原材料価格高騰・大幅変動を教訓にし、それらへの対応力を強化すべく、次の課題に取り組んでおります。

##### ① 法令遵守体制の構築

##### ② 環境対策（省資源対策の継続実施・循環型リサイクルへの転換・環境負荷低減）

##### ③ 素材開発力並びに製品開発力の強化

##### ④ 営業力の強化

##### ⑤ 製造原価の低減

##### ⑥ 物流費の削減

##### ⑦ 製品の適正価格での販売の徹底

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

中央化学商事㈱と当社創業者である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。なお、当該契約については、契約当事者である渡辺浩二氏が平成21年5月9日に逝去されたため、相続人による限定承認手続きの中で相続処理が進められておりますが、同社の権利行使に影響はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,153	4,084
受取手形及び売掛金	11,655	10,421
商品及び製品	5,791	6,277
仕掛品	676	714
原材料及び貯蔵品	1,229	1,623
繰延税金資産	240	14
その他	2,792	2,098
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	27,523	25,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,495	6,424
機械装置及び運搬具(純額)	3,111	3,058
土地	4,563	4,563
リース資産(純額)	3,749	4,594
建設仮勘定	155	217
その他(純額)	708	736
有形固定資産合計	18,784	19,595
無形固定資産		
リース資産	19	9
その他	383	416
無形固定資産合計	403	426
投資その他の資産		
投資有価証券	363	295
長期貸付金	125	142
破産更生債権等	183	102
繰延税金資産	803	72
その他	144	170
貸倒引当金	△265	△253
投資その他の資産合計	1,355	528
固定資産合計	20,543	20,549
資産合計	48,067	45,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,163	11,987
短期借入金	3,498	5,007
1年内返済予定の長期借入金	1,314	8,469
リース債務	1,001	1,395
未払金	2,183	2,374
未払法人税等	71	33
未払消費税等	41	62
賞与引当金	—	117
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	17	11
その他	1,742	722
流動負債合計	21,067	30,212
固定負債		
長期借入金	8,361	967
リース債務	3,000	3,489
退職給付引当金	777	543
役員退職慰労引当金	15	16
災害損失引当金	81	77
債務保証損失引当金	37	39
資産除去債務	7	7
その他	153	174
固定負債合計	12,434	5,316
負債合計	33,502	35,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	3,353	△1,268
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	14,183	9,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	15
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	378	658
その他の包括利益累計額合計	381	676
純資産合計	14,565	10,239
負債純資産合計	48,067	45,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	59,413	71,950
売上原価	47,025	60,372
売上総利益	12,387	11,577
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	11,759	15,568
営業利益又は営業損失(△)	628	△3,991
営業外収益		
受取利息	19	32
受取配当金	11	9
受取賃貸料	52	72
回収トレー収入	11	14
為替差益	327	669
その他	176	331
営業外収益合計	599	1,130
営業外費用		
支払利息	276	290
支払手数料	120	—
手形売却損	28	32
売上割引	89	105
その他	95	101
営業外費用合計	609	528
経常利益又は経常損失(△)	618	△3,389
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	1	1
受取和解金	136	—
受取補償金	—	195
特別利益合計	139	198
特別損失		
固定資産除売却損	110	38
減損損失	234	22
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損	0	—
災害損失	135	109
特別損失合計	480	170
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	277	△3,362
法人税、住民税及び事業税	87	215
過年度法人税等	—	75
法人税等調整額	931	968
法人税等合計	1,018	1,259
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△741	△4,621
当期純利益又は当期純損失(△)	△741	△4,621

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△741	△4,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	11
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	61	280
その他の包括利益合計	65	295
包括利益	△675	△4,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△675	△4,325

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	3,761	△1,169	14,591
当期変動額					
当期純損失(△)			△741		△741
連結範囲の変動			333		333
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△407	△0	△407
当期末残高	6,212	5,787	3,353	△1,169	14,183

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1	△0	316	315	14,907
当期変動額					
当期純損失(△)					△741
連結範囲の変動					333
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	0	61	65	65
当期変動額合計	4	0	61	65	△342
当期末残高	3	0	378	381	14,565

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	3,353	△1,169	14,183
当期変動額					
当期純損失 (△)			△4,621		△4,621
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	△4,621	△0	△4,621
当期末残高	6,212	5,787	△1,268	△1,169	9,562

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	0	378	381	14,565
当期変動額					
当期純損失 (△)					△4,621
連結範囲の変動					－
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	2	280	295	295
当期変動額合計	11	2	280	295	△4,325
当期末残高	15	2	658	676	10,239

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	277	△3,362
減価償却費	2,256	3,113
減損損失	234	22
海外事業等再編引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	4	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△12
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102	△233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	0
受取補償金	—	△195
受取利息及び受取配当金	△30	△41
支払利息	276	290
為替差損益 (△は益)	△29	△95
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△1
有形固定資産除却損	110	34
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	3
役員退職慰労金	38	13
売上債権の増減額 (△は増加)	1,706	1,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290	△576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,255	103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42	11
その他	97	184
小計	2,335	773
利息及び配当金の受取額	30	41
利息の支払額	△259	△264
補償金の受取額	—	195
役員退職慰労金の支払額	△38	△13
法人税等の支払額	△69	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,999	432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,174	△1,742
固定資産の売却による収入	6	3
定期預金の預入による支出	—	△472
定期預金の払戻による収入	—	224
投資有価証券の取得による支出	△12	△15
投資有価証券の売却による収入	9	100
貸付金の回収による収入	30	18
破産更生債権等の回収による収入	0	46
その他	△7	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△1,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△11,589	1,500
長期借入れによる収入	10,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,532	△1,438
リース債務の返済による支出	△825	△1,486
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,947	△225
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,022	△1,316
現金及び現金同等物の期首残高	7,902	5,153
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,153	3,836

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、セントラル運輸㈱については、平成25年1月1日付で㈱中央運輸と合併したため、連結の範囲から除いております。

## (2) 非連結子会社の名称

香港中央化学有限公司

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社（㈱シバショウ）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。なお、協友包装株式会社は、全株式をグループ外に譲渡したことにより、株式会社タマルヤは、株式を一部譲渡したことにより、また、鄭州中央化学有限公司は、清算が終了しているため、それぞれ関連会社から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
中央化学商事㈱	12月31日 *
㈱芸樹カントリークラブ	12月31日 *
海城中央化学有限公司	12月31日 *
北京雁栖中央化学有限公司	12月31日 *
上海中央化学有限公司	12月31日 *
無錫中央化学有限公司	12月31日 *
東莞中央化学有限公司	12月31日 *
環菱中央化学管理有限公司	12月31日 *

\*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

国内連結会社

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## ③ たな卸資産

## a 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## b 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## c 貯蔵品

当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。また、中国連結子会社では、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～47年
機械装置及び運搬具	2～14年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、中国連結子会社では、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④ 長期前払費用

均等償却をしております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、中国連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ⑤ 海外事業等再編引当金

中国連結子会社の海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

## ⑥ 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

- ⑦ 災害損失引当金  
東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、中国連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段)  
為替予約  
金利スワップ  
(ヘッジ対象)  
外貨建金銭債権債務  
長期借入金
- ③ ヘッジ方針  
当社は財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,433百万円	671百万円

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	44,113百万円	47,859百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

## ※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円
その他(関係会社出資金)	69	—

## ※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	53百万円	—百万円
支払手形	311	—
割引手形	585	—

## ※5 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	233百万円	233百万円
機械装置及び運搬具	1	1

※6 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,500	5,000
差引額	1,500	—

## ※7 財務制限条項

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行11行、返済期限平成27年3月31日、当連結会計年度末借入金残高8,000百万円）及びコミットメントライン契約（参加行11行、返済期限平成26年9月30日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

当連結会計年度末において、当該条項に抵触しておりますが、エージェントを通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を得ております。

## ※8 破産更生債権等

前連結会計年度（平成24年12月31日）

破産更生債権等のうち、過去に当社グループが関わっておりましたゴルフ場開発投資事業に関連し有していた債権（当連結会計年度末8,483百万円）については、税務上の損失額は確定していないものの、担保資産等の処分によって回収が見込まれる額以外の8,434百万円について、その回収が極めて困難であるため、当該回収不能額分の貸倒引当金を破産更生債権等より直接控除して表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

破産更生債権等のうち、過去に当社グループが関わっておりましたゴルフ場開発投資事業に関連し有していた債権（当連結会計年度末8,354百万円）については、税務上の損失額は確定していないものの、その回収が極めて困難であるため、当該回収不能額分の貸倒引当金を破産更生債権等より直接控除して表示しております。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)
運送保管料	3,932百万円	4,979百万円
販売促進費	1,420	1,996
給料手当	2,014	2,771

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1	0
その他(工具、器具及び備品)	0	—
計	2	0

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	98	35
その他(工具、器具及び備品)	6	0
計	110	38

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)
	333百万円	430百万円

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
中央化学㈱鹿島工場 (茨城県神栖市)	生産設備	機械装置及び 運搬具	113
無錫中央化学有限公司 (中国江蘇省)	生産設備等	機械装置及び 運搬具他	67
東莞中央化学有限公司 (中国広東省)	生産設備	機械装置及び 運搬具	42
上海中央化学有限公司 (中国上海市)	生産設備等	機械装置及び 運搬具他	10

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、使用見込みのなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額234百万円は減損損失として計上しております。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額から処分費用見込額を控除して算定し、売却や他への転用が困難な資産については、零または備忘価額で評価しております。

(内訳)

無錫中央化学有限公司	67百万円
(内、機械装置及び運搬具)	57
その他	10)
上海中央化学有限公司	10
(内、機械装置及び運搬具)	4
その他	6)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
中央化学㈱北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備等	機械装置及び 運搬具他	22

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(北海道工場)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円は減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(内訳)

北海道工場	22百万円
(内、機械装置及び運搬具)	17
リース資産	3
その他	1)

## ※6 災害損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費額	135百万円
--------------	--------

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費額	109百万円
--------------	--------

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	19百万円
組替調整額	0	△1
税効果調整前	6	18
税効果額	△1	△6
その他有価証券評価差額金	4	11
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	4
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	4
税効果額	△0	△1
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	61	280
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	61	280
その他の包括利益合計	65	295

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,902	48	—	890,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,950	36	—	890,986

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,082	5,330	59,413	—	59,413
セグメント間の内部売上高又は 振替高	58	1,428	1,487	△1,487	—
計	54,140	6,759	60,900	△1,487	59,413
セグメント利益	1,001	222	1,223	△595	628
セグメント資産	56,424	6,114	62,539	△14,471	48,067

(注) 1. セグメント利益の調整額△595百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,328	7,621	71,950	—	71,950
セグメント間の内部売上高又は 振替高	101	2,595	2,697	△2,697	—
計	64,429	10,217	74,647	△2,697	71,950
セグメント利益	△3,197	22	△3,174	△816	△3,991
セグメント資産	53,655	7,190	60,845	△15,077	45,768

(注) 1. セグメント利益の調整額△816百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	113	124	△4	234

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	22	—	—	22

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	722.87円	1株当たり純資産額	508.18円
1株当たり当期純損失	△36.79円	1株当たり当期純損失	△229.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	14,565	10,239
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,565	10,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,149,050	20,149,014

## 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△741	△4,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△741	△4,621
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,065	20,149,016

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。